



TITLE:

京都大学経済資料センターニューズレター No.04

AUTHOR(S):

京都大学大学院経済学研究科・経済学部 経済資料センター

CITATION:

京都大学大学院経済学研究科・経済学部 経済資料センター. 京都大学経済資料センターニューズレター No.04. 京都大学経済資料センターニューズレター 2018, 04: 1-10

ISSUE DATE:

2018-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/231953>

RIGHT:

No.
04
Mar.
2018

京大経済学
都大経済学
大学経済学
研究
学部一



地域開発と公害問題に関する資史料保存問題と	2017 年度当センター主催・共催
アーカイブズ活動の意義	研究会の開催報告
アーカイブズ事業による収集資料の紹介	本学部 100 周年記念事業に協力しています
(1) 中小企業組合発行の調査報告書類	日誌 (2017 年 4 月～ 2018 年 3 月)
「伏見酒造組合資料を読む会」は 3 年目を迎えました	

地域開発と公害問題に関する資史料 保存問題とアーカイブズ活動の意義

経済資料センター長 岡田 知弘
(経済学研究科 教授)



はじめに

この間、公文書の隠蔽、改竄問題が相次いで発覚し、政治問題化している。私は、『四日市市史』をはじめ多くの自治体史の編纂に従事してきたことから、公文書や民間の歴史文書に触れる機会が多く、それらの資史料の重要性を自覚してきただけに、隠蔽、改竄問題に強い危機感をもっている。

たまたま、2018年3月6日に環境アセスメント学会の公開研究会が京都大学で行われ、『四日市市史』をはじめとする自治体史編纂の経験から見た開発と公害環境問題に関わるアーカイブズ活動の意義について報告する機会を得た。ここでは、その一端を紹介したい。

四日市市は、戦後、石油化学コンビナートを誘致し、亜硫酸ガスが原因で四日市公害が社会問題化し、多くの犠牲者が出た都市でもある。私は、明治初期から1980年代半ばまでの地域開発史、産業史、そして公害訴訟に至る過程を担当し、四日市市だけでなく国や県、そして民間企業や団体が保有する資史料の調査とそれらを基にした通史や資料編の編纂に20年間取り組んだ。ここでは、複数の自治体史編纂事業の体験に基づいて、とりわけ開発・公害関係資史料の保存問題及び大学でのアーカイブズ活動の重要性について、述べてみたい。

Ⅰ 自治体史編纂事業を通して見た史料問題

地域の産業や開発、公害・環境問題の資史料の保存で最も期待されているのが、地方自治体である。だが、その自治体史資料も散逸・廃棄の速度が増している。1980年代半ばに編纂事業が始まった四日市市の場合は、庁内文書がかなり残されていたが、その後の自治体史編纂では、かなり苦勞することになった。というのも、第一に情報公開条例が制定されるようになってから、短期のうちに廃棄される公文書が増えたり、公開を恐れて詳細な記述がなされなくなったからであり、第二に平成の大合併によって、庁舎統廃合・移転が進み、大量の行政文書が廃棄されるケースが増えたからである。さらに、電子化の進行で、紙媒体として残存するものは最終的な完成品のみとなり、途中の稟議資料が残らなくなっている。

民間企業の資史料については、刊行された社史や営業報告書・有価証券報告書以外はほとんど未公開の場合が多い。企業アーカイブズを持つ大手企業もあるが、こちらも合併等によって文書史料を残すところは少なく、公開が制限される場合が多いという制約もある。中小企業については、さらに資史料に対するアクセスが難しくなる。

農業協同組合、漁業協同組合、商工会、商工会議所資料も、あまり残されていないし、処分される場合が多い。やはり合併や事務所の移転・廃止による廃棄が目立つ。

さらに市民団体、労働組合資料についても、散逸、廃棄される傾向が強い。『四日市市史』の場合、運動団体事務局を担った故澤井余志郎氏の資料コレクションが、重要な役割を果たした。澤井氏なしには、市史関係資料をベースにした「四日市公害と環境未来館」（2015年開設）は存在しなかったといえる。

ただし、このようなアーカイブズがない国内のほとんどの地域では、開発と公害をめぐる資史料が歴史から消えてしまっている状況にある。

II 地域の産業・開発、公害史資料の保存・活用の重要性

地域の産業、開発、さらに公害環境問題の歴史を示す資史料が散逸した場合、貴重な歴史的文化財を喪失するという問題もさることながら、より大きな社会的損害を後世に残すことになる。第一に、例えば、四日市や水俣でも明らかなように、公害は現代においても終わったわけではなく、高齢化による発症や世代を超えた発症事例もある。その場合の損害補償問題を解決するためには、このような資史料が重要な根拠のひとつとなる。開発や災害にともなう原状復帰を検討する指針ともなる。第二に、その地域だけでなく地球上で同じ過ちを繰り返さないための歴史的教訓を伝えることができなくなるという問題である。

例えば、四日市市では、市が誘致した企業による公害問題は 1932 年から存在し、水質汚染にともなう漁業被害問題に対して、市と誘致した企業が度々補償金を支払って「解決」していたことが、市の行政文書、市会議事録、地元新聞の記事から明らかとなった。主として漁業組合と市、誘致企業との紛議は、1940 年に市が誘致した軍需工場が立地する際に、関係漁業組合に対する漁業権補償と補償額の上積みによって金銭的に「解決」することになる。ただし、そのとき「今後漁業被害については一切補償を求めぬ」こと、この条項は単にその工場だけでなく、「その他の工場にも適用される」という契約が結ばれていたのである。

しかし、以上の史実は、1961 年版の『四日市市史』には書かれてはいない。しかも四日市では、他の公害訴訟地域と異なり、原告の人数は 12 人と少なく、むしろ彼らは周囲の人々から「まだお金が欲しいのか」と悪罵を浴びせられることもあったという。正しい史実と歴史が、資史料とともに継承されていれば、公害の発生や拡大について、ある程度抑制できたのではないかと考えるのは、私だけだろうか。

おわりに

残念ながら、公文書館法の制定にも拘わらず、市区町村、都道府県ごとの文書館の整備も歴史的文書の保存、整理もあまり進んでおらず、企業や団体、私蔵資料の散逸も加速している状況にある。このような時代だからこそ、大学における社会科学系アーカイブズの整備と資料の公開、さらに公的機関や民間企業のアーカイブズとの事業連携が求められているといえる。

それは、単に狭い意味での学術的な目的からだけではない。地域の社会経済史を知ることには主権者としての住民や企業、各種団体、自治体が地域の未来を展望するために必要不可欠なことだからである。それを、学術的な側面から系統的に主導していくことが、大学の社会的役割のひとつになっているのではないかと考える。

アーカイブズ事業による収集資料の紹介

(1) 中小企業組合発行の調査報告書類

経済資料センター研究員 水島 和哉

はじめに

当センターのアーカイブズ事業は2011年度から開始され、これまでに京都府内の上場企業、各種中小企業組合、京都府「京の老舗表彰」受彰者、京都産業会館入居者などを対象に所蔵調査を実施しながら、資料収集、整理、公開を行ってきた。今回は上記調査の結果これまで寄贈のあったものや最近収集した資料のうち、中小企業組合発行の調査報告書類を中心に紹介する。

中小企業組合は、各地の中小商工業者により業種ごとに結成される場合が多い。したがって地場産業や伝統産業など、各地の特色ある産業の商業組合、工業組合、協同組合が多く存在し、それぞれの地域の各業界を代表する組織となっている。京都府内では、西陣織、京友禅を代表とする染織関係の製造、加工、卸売業者の組合が多いの

が特徴である。また、建築関連など、他県でもみかける業種であっても、文化財修復や社寺建築などに携わり、高度かつ希少な技術を持つ業者が多く加入している組合もあり、京都の業界の趨勢が全国の技術伝承に波及する可能性もあるところも多い。

そのため、業界の課題解決には各組合とも取り組んでおり、各種の補助事業なども利用しながら調査・研究を行い、結果を報告書として刊行している。こうした報告書では、課題とその解決策はもちろん、各業界の状況分析、組合の現況などが前提として盛り込まれていることが多く、研究者にとっても有用な情報を得ることができる媒体である。また、定期的に生産量調査や組合員調査を実施している組合もある。以下では、これまで当センターで収集した、京都府内の組合による報告書類を中心に、いくつか紹介してみたい。



染織産業関連の調査報告書

西陣織に関しては、西陣織工業組合により数年ごとに発行される『西陣年鑑』や、『西陣の国勢調査』とも呼ばれ1955年から3年ごとに実施される「西陣機業調査」の報告書『西陣機業調査の概要』が、

業界の現状を知るための基礎資料となっている。これらについては、これまで刊行された全てではないが、当センターおよび本学内に所蔵がある。

京友禅に関しては、京友禅協同組合連合会により独自の生産量統計調査が実施され、結果が『京友禅京小紋生産量調査報告書』として毎年発行されており、当センターでも収集を行っている。

その他、西陣織、京友禅に限らず国内の伝統産業全体で問題となっている生産道具、機械部品の枯渇に関して、京都府内の伝統産業関連の組合などにより「京都伝統産業道具類協議会」が組織されており、調査報告書も発行されている。当センターでは『平成 21・22 年度「筆刷毛の需給安定化に向けたシステム構築事業」に係る調査報告書』（2011 年）、『平成 21 年度「筆刷毛の需要安定化に向けたシステム構築事業」に係る調査報告書』（2010 年）、『平成 22 年度「力織機部品等の安定的確保事業（機料品店調査）」に係る調査報告書』（2011 年）、『稀少道具類「力織機部品等」の安定的確保に向けた調査報告書』（2010 年）を所蔵しているが、これらは他の図書館等での所蔵がみあたらない資料である。

瓦工事業関連の調査報告書

建築関連の調査報告書の一例として、瓦工事業に関するものをみてみよう。京都府瓦工事協同組合は、京都府内の瓦工事業者により組織されている組合である。1995



年の阪神・淡路大震災の後、「瓦屋根は地震に弱い」という風評が広がったことを受け、同組合では、瓦屋根の耐震性を高め、風評を払拭するための調査を実施した。結果は、『瓦工事業界の新たな展開を求めて～地震に強い瓦の施工法と棟施工等の工法開発を求めて～』（京都府瓦工事協同組合活路開拓ビジョン調査事業委員会編、1998 年）としてまとめられ、組合員向け、一般消費者向けの瓦工事に関するアンケート結果のほか、京都大学の協力も得て実施した瓦屋根の振動実験結果も掲載されている。ほかに『重要文化財本願寺阿弥陀堂瓦葺工事報告書』（京都府瓦工事協同組合編集委員会編、1984 年）といった文化財保存の工事報告書や、『かわら屋根ふき業構造改善ビジョン』（社団法人全日本瓦工事業連盟発行、1998 年）といった全国組織の報告書、瓦産地の研究所による報告書、組合および職業訓練学校の年史類の寄贈も受け、収集を行っている。

中小企業診断士による調査報告書

中小企業支援を業務とする中小企業診断士による団体である社団法人中小企業診断協会京都支部（現・一般社団法人京都府中

小企業診断協会)では、個別の企業支援にとどまらない多彩な課題の共同調査を行い、報告書を発行している。当センターでは『中小企業における受注及び販売の促進活動に関する調査・研究』(2012年)、『「授産施設工賃UP」の考察～授産施設経営の取り組みとその課題～』(2009年)、『リレーションシップバンキングと中小企業の事業再生に関する調査研究』(2008年)、『医療機関の情報管理に関する調査研究報告書』(2007年)、『京都の大学発ベンチャーに関する調査研究報告書』(2005年)の寄贈を受け、所蔵している。独自のアンケート調査、個別企業のヒアリングが多数掲載されている。

く、入手が容易になっているものもあるが、紙媒体のみでの発行もまだまだ多い。また調査関係者への配布のみで終わるものも多いため、刊行物の入手だけでなく、刊行情報も手に入りにくい。当センターでも引き続きこうした調査報告書類の収集を行っている。資料現物の寄贈だけでなく、刊行情報などのご提供も大変ありがたく、皆さまざまのご協力をお願い申し上げる次第である。今回紹介した資料は、順次当センターWebサイトでリストの公開を行っており、利用可能である。またKULINE(京都大学蔵書検索)にも登録し、京都大学の蔵書としての検索も可能になっている。どうぞご利用されたい。

おわりに

今回紹介した調査報告書類は、最近では、行政機関などの発行の場合、WebサイトにPDFファイル等で掲載されることも多

「伏見酒造組合資料を読む会」は3年目を迎えました

当センターでは2015年10月から、寄託をいただいている「伏見酒造組合資料」をテキストとした、くずし字の勉強会を開催しています。2017年10月には3年目に入り、2018年1月には開催50回を突破しました。これも参加いただいている皆様のご協力のおかげです。改めて御礼申し上げます。

日時は隔週月曜日の夕方、内容は、市販テキストを使用して比較的やさしい資料を読んでいく「初級編」、近代の組合資料をテキストとした「本編」の2部構成で行っています。今年度から、参加者同士で読解の検討を行う自主ゼミ形式での開催となっています。

来年度もひとまず自主ゼミ形式での開催を継続する予定です。講義形式ではありませんので、経験者と初心者が一緒にテキストを読みながら進めています。本「読む会」では、大学関係者(学生・教職員)を中心に、随時参加者を募集しております。ご関心のある方は、当センターまでお問い合わせください。

2017 年度当センター主催・共催研究会の開催報告

「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」

当センターでは 2015 年度より、本学学術情報メディアセンター食料・農業統計情報開発研究分野(仙田徹志研究室)と共催で、「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」を開催しています。

本研究会は、人文・社会科学資料の保存に関係する学内外の研究者をお招きし、情報の共有と、大学での資料保存の社会的意義を深めるとともに、保存機関のネットワーク形成の可能性を探り、人文科学、社会科学の振興へつなげることを目的としています。

2017 年度は特に、各地の大学で経済関連資料の保存、公開を行う機関に関係されている研究者の方々をお招きし、各機関での取り組みについてご報告をいただきました。各機関の特色ある資料や組織、取り組みが紹介されるとともに、毎回多くの質問が出され、議論が行われました。各回の開催概要は下記のとおりです。

【第 7 回】

日 時：2017 年 7 月
12 日（水）18:00 ～
19:30

会 場：法経東館 8 階
リフレッシュルーム

報告者：青柳周一氏(滋
賀大学経済学部附属史
料館 館長・教授)

タイトル：「滋賀大史
料館の事業と近江商

人・近江系企業史資料」

主な内容：史料館の来歴、主な事業の紹介、
史料館と近江商人・近江系企業研究について(中井源左衛門家文書、伊藤長兵衛家文書、
伊藤忠兵衛家文書など)

出席者：13 名

【第 8 回】

日 時：2017 年 10 月 4 日（水）18:00 ～
19:30

会 場：法経東館 8 階リフレッシュルーム

報告者：高槻泰郎氏（神戸大学経済経営研
究所 准教授）

タイトル：「神戸大学経済経営研究所附属企
業資料総合センターの活動と所蔵経営資料
の活用」

主な内容：①鐘紡資料および同データベー
ス、②新聞記事文庫および同データベース、
③近世経済データベース、④廣岡家文書、
の各資料・データベースの概要と現状、今
後の展望についての報告

出席者：12 名



第 10 回研究会 吉村旭輝氏による報告

【第9回】

日時：2018年2月13日（火）18:00～19:30

会場：法経東館8階リフレッシュルーム

報告者：宮地英敏氏（九州大学附属図書館付設記録資料館 准教授）

タイトル：「九州大学附属図書館付設記録資料館における活動－資料館前史から現状まで」

主な内容：記録資料館の組織・運営、産業経済資料部門の主な所蔵資料の紹介（奥田八二寄贈資料、三菱端島炭礦資料、麻生家文書、炭鉱札など）、伊都キャンパスへの移転について、資料の閲覧提供体制、刊行物の紹介など

出席者：8名

【第10回】

日時：2018年2月27日（火）18:00～19:30

会場：法経東館8階リフレッシュルーム

報告者：吉村旭輝氏（和歌山大学紀州経済史文化史研究所 特任准教授）

タイトル：「和歌山大学・紀州経済史文化史研究所と紀州地域学の取り組み－大学博物館としての研究・展示・教育各部門における活動を中心として－」

主な内容：研究所の活動概要（展示部門、研究部門、教育部門）、主な所蔵資料の紹介、研究所の組織、和歌祭「御船歌」「唐人」の復興への学生、研究者の参加について
出席者：8名

本研究会は、来年度も継続して開催の予定です。ご関心をお持ちの方は、当センターまでご連絡ください。開催案内をお送りいたします。

環境アセスメント学会情報委員会主催 公開研究会「地域開発に関する資料のアーカイブ化」

環境アセスメントに関わる研究者、実務者で構成される環境アセスメント学会の情報委員会では、「民間が保有する環境アセスメント資料のアーカイブ化に関する調査研究」を進めておられます。この一環として、3回連続の公開研究会を企画され、その第1回目として、当センターも共催として下記の内容で「地域開発に関する資料のアーカイブ化」と題した研究会を開催しました。当センターの施設見学、所蔵資料の紹介のち、水島研究員と岡田センター長から話題提供を行い、参加者の問題関心を踏まえた活発な議論が行われました。

【開催概要】

日時：2018年3月6日（火）
14:30～17:00

会場：法経東館1階102

演習室、経済資料センター

内容：資料センター施設見学、話題提供①水島研究員「京都大学経済資料センターおよびアーカイブズ活動の紹介と社会科学系アーカイブズの全国的動向」、話題提供②岡田センター長



「地域開発と公害・環境問題に関するアーカイブズ活動の意義～自治体史編纂の経験から～」、質疑応答

出席者：9名

アンドレア・シュナイダー＝ブラウンバーガー氏講演会

ドイツ経営史学会・事務局長であり、欧州経営史学会・前会長のアンドレア・シュナイダー＝ブラウンバーガー氏（Andrea H. Schneider-Braunberger）の講演会“The Firm and its Heritage: Germany's Company Archives -Status and Challenges”が、3月31日に行われました。ドイツ経営史学会は、歴史家、アーキビスト、企業家により構成され、依頼による社史の編纂、アーカイブズのない企業への資料保存のアドバイスなどを行っている団体です。

講演では、そうしたドイツ経営史学会の活動を紹介されるとともに、企業による自社の経営資料利用の動向、ドイツでの経営史研究の動向、ドイツにおける企業アーカイ

ブズ設置の経緯について紹介されるとともに、“Industry 4.0”に対応した“Archiv 4.0”への変革（文書のボーン・デジタル化への対応）の重要性についての指摘などがありました。

なお本講演会は、経営史学会関西支部、本研究科史的分析セミナー、当センターの共催で開催されました。

【開催概要】

日時：2018年3月31日（土）16:00～18:00

会場：法経東館地下1階 みずほホール

出席者：15名



本学部 100 周年記念事業に協力しています

2019年に、京都大学経済学部は創設100年を迎えます。さまざまな記念事業が予定されていますが、その一環として、今年度より研究科内に「経済学部百年史編纂委員会」が設置され、作業が始まっています。今年度は同委員会により、当センター倉庫内に保管されていた学部史関連資料の整理が行われました。この資料は『京都大学経済学部八十年史』（1999年）編集前後に収集されたものが中心ですが、長らく未整理のままであったため、今回、整理を行い、目録を作成し、利用可能にしたものです。また、中性紙箱への入れ替えを行い、保存環境の向上も図られました。当センターでは資料整理、目録作成の方法策定、保存資材の選定などに関して協力を行いました。来年度以降も引き続き、資料収集、整理、保存に関する協力を行う予定です。

日誌 (2017 年 4 月～2018 年 3 月)

- 2017/04/01～05 年度初め休室
- 2017/04/01 技術補佐員 平賀緑 採用
- 2017/04/10「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 34 回)
- 2017/04/13 第 1 回センター会議開催
- 2017/04/24「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 35 回)
- 2017/05/08「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 36 回)
- 2017/05/11 第 2 回センター会議開催
- 2017/05/22「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 37 回)
- 2017/06/05「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 38 回)
- 2017/06/08 第 3 回センター会議開催
- 2017/06/19「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 39 回)
- 2017/07/03「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 40 回)
- 2017/07/04 京都府中小企業団体中央会訪問 (資料受取)
- 2017/07/12 第 7 回「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」開催
- 2017/07/13 第 4 回センター会議開催
- 2017/07/24「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 41 回)
- 2017/08/11～21 夏季休室
- 2017/08/23 株式会社たにぐち 訪問 (資料調査)
- 2017/08/28～09/08 国文学研究資料館主催
アーカイブズカレッジ長期コースに参加
(国文学研究資料館 (東京都立川市)) (水島)
- 2017/09/11「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 42 回)
- 2017/09/14 第 5 回センター会議開催
- 2017/09/25「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 43 回)
- 2017/10/02 京都府中小企業団体中央会訪問 (資料受取)
- 2017/10/04 第 8 回「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」開催
- 2017/10/12 第 6 回センター会議開催
- 2017/10/16「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 44 回)
- 2017/10/26、11/01 京都府菓子工業組合訪問 (資料調査)
- 2017/10/30「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 45 回)
- 2017/10/31 吉田神社訪問 (資料調査)
- 2017/11/09 第 7 回センター会議開催
- 2017/11/09～10 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会
第 43 回全国大会に参加
(神奈川県相模原市) (水島)
- 2017/11/13「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 46 回)
- 2017/11/27「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 47 回)
- 2017/11/29、12/12 法学研究科伊藤之雄研究室訪問 (資料調査)
- 2017/12/11「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 48 回)
- 2017/12/14 第 8 回センター会議開催
- 2017/12/25「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 49 回)
- 2017/12/26 京都府中小企業団体中央会訪問 (資料受取)
- 2017/12/28～2018/01/03 年末年始休室
- 2018/01/11 第 9 回センター会議開催
- 2018/01/15「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 50 回)
- 2018/01/23 法学研究科伊藤之雄研究室訪問 (資料搬出)
- 2018/02/05「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 51 回)
- 2018/02/08 第 10 回センター会議開催
- 2018/02/13 第 9 回「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」開催
- 2018/02/19「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 52 回)
- 2018/02/27 第 10 回「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」開催
- 2018/02/28 宝ホールディングス歴史記念館
(京都市伏見区) 見学
- 2018/03/01 谷川清次郎商店訪問 (資料調査)
- 2018/03/05「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 53 回)
- 2018/03/06 環境アセスメント学会主催公開研究会第 1 回
「地域開発に関する資料のアーカイブ化」開催
(当センター共催)
- 2018/03/09 第 11 回センター会議開催
- 2018/03/14 京都府中小企業団体中央会訪問 (資料受取)
- 2018/03/19「伏見酒造組合資料を読む会」開催 (第 54 回)
- 2018/03/26 センター運営委員会開催
- 2018/03/31 アンドレア・シュナイダー＝ブラウンバ
ーガー氏講演会「The Firm and its Heritage: Germany's
Company Archives -Status and Challenges」開催 (経営史学
会関西西部会、本研究科史的分析セミナーと共催)

京都大学経済資料センターニュースレター 第 4 号
2018 年 3 月 31 日発行
編集発行 京都大学大学院経済学研究科・経済学部
経済資料センター
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
Tel : 075-753-3416、Fax : 075-753-3490
E-mail : chousa@econ.kyoto-u.ac.jp
Web : <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~chousa/>